

令和4年度

財務書類の作成

統一モデルによる財務書類



多度津町令和4年度決算の財務書類

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの官庁会計とは別に、多度津町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。

①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書

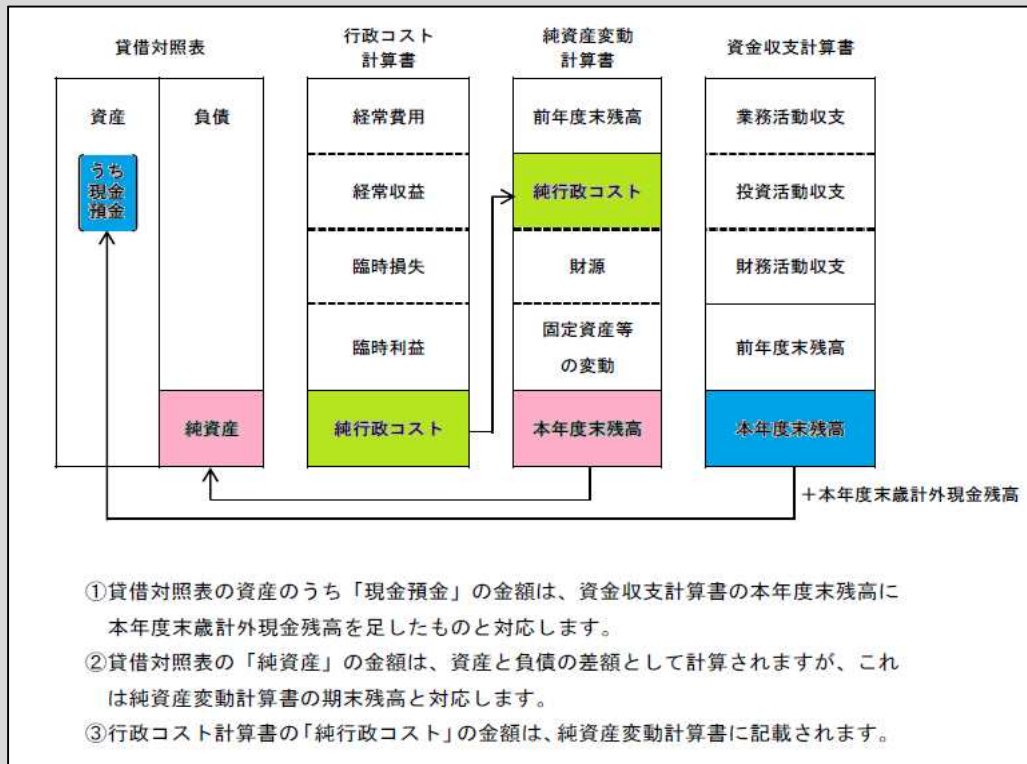
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。



総務省 「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

多度津町令和4年度決算の一般会計等財務書類

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、令和4年3月31日時点で多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった多度津町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,366,200	固定負債	15,577,003
有形固定資産	26,780,433	地方債	13,827,705
事業用資産	19,220,524	長期未払金	594,572
インフラ資産	7,337,203	退職手当引当金	1,152,544
物品	222,707	損失補償等引当金	-
無形固定資産	29,915	その他	2,182
投資その他の資産	555,851	流動負債	1,214,469
流動資産	2,019,299	1年内償還予定地方債	998,444
現金預金	628,017	未払金	53,473
未収金	24,020	未払費用	-
短期貸付金	1,793	前受金	-
基金	1,368,136	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	101,990
その他	-	預り金	53,895
徴収不能引当金	△ 2,667	その他	6,667
		負債合計	16,791,472
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	28,736,128
		余剰分(不足分)	△ 16,142,103
		純資産合計	12,594,026
資産合計	29,385,498	負債及び純資産合計	29,385,498

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校、ソフトウェアなど、多度津町が保有する公共資産の総額

投資その他の資産

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

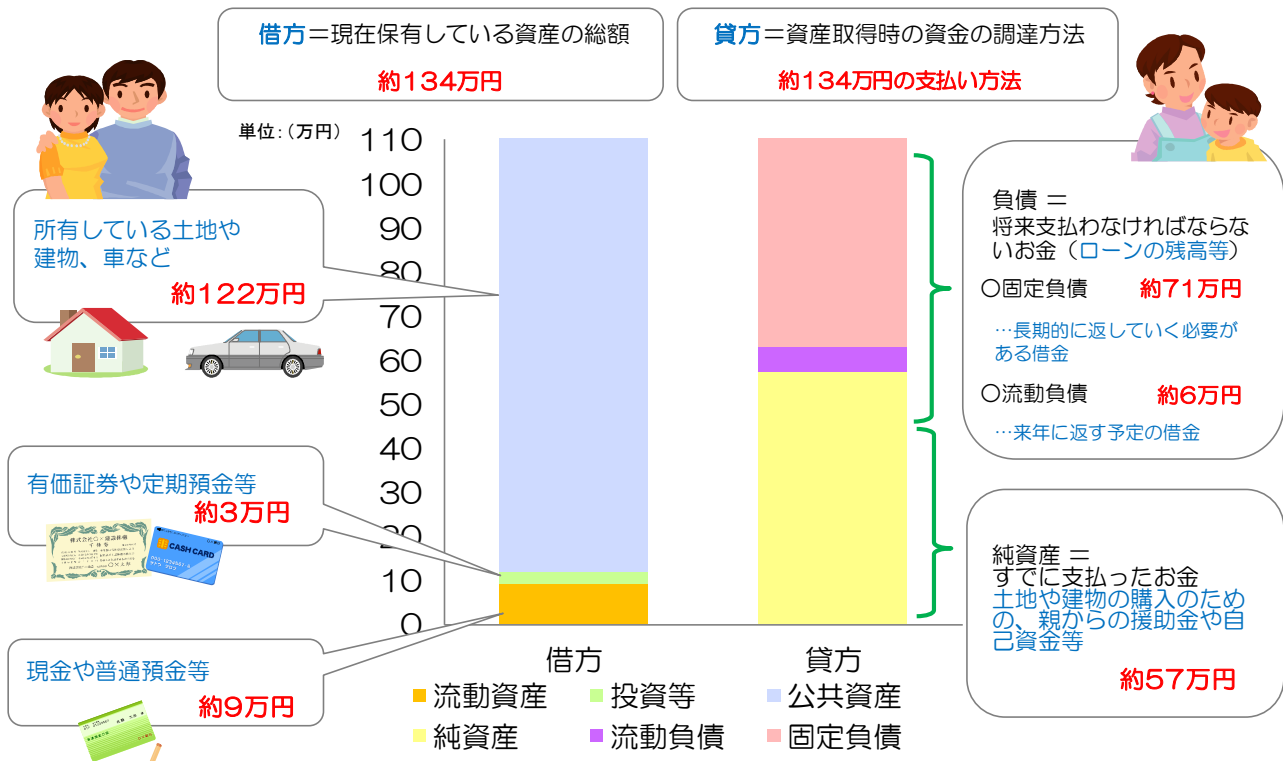
負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額
将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額
これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



人口（22,031人）は、令和5年3月末のものを使用しています。

有形固定資産減価償却率 54.09%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、資産の経年の程度を示す指標です。

有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額18,239,425千円÷償却資産33,718,120千円)

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)	
科目	金額
経常費用	8,911,045
業務費用	4,342,791
人件費	1,645,762
物件費等	2,566,764
その他の業務費用	130,264
移転費用	4,568,254
補助金等	1,898,347
社会保障給付	1,529,742
他会計への繰出金	1,138,117
その他	2,049
経常収益	460,111
使用料及び手数料	144,792
その他	315,319
純経常行政コスト	8,450,934
臨時損失	12,599
臨時利益	110,490
純行政コスト	8,353,042

人件費

職員給与のほかに、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額などが計上されています。

物件費等

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費などが計上されています。

その他の業務費用

支払利息や貸付金、町税還付金などが計上されています。

移転費用

移転費用には、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金などが計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利息、雑入などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,026,571	28,321,579	△ 16,295,007
純行政コスト(△)	△ 8,353,042		△ 8,353,042
財源	8,810,995		8,810,995
税金等	6,348,325		6,348,325
国県等補助金	2,462,671		2,462,671
本年度差額	457,953		457,953
固定資産等の変動(内部変動)		305,048	△ 305,048
有形固定資産等の増加		1,080,425	△ 1,080,425
有形固定資産等の減少		△ 843,535	843,535
貸付金・基金等の増加		445,999	△ 445,999
貸付金・基金等の減少		△ 377,841	377,841
資産評価差額			
無償所管換等	109,502	109,502	
その他			
本年度純資産変動額	567,455	414,550	152,905
本年度末純資産残高	12,594,026	28,736,128	△ 16,142,103

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,165,400
業務収入	8,878,791
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	713,391
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,435,501
投資活動収入	737,494
投資活動収支	△ 698,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,015,304
財務活動収入	653,082
財務活動収支	△ 362,222
本年度資金収支額	△ 346,839
前年度末資金残高	920,960
本年度末資金残高	574,122

前年度末歳計外現金残高	41,176
本年度歳計外現金増減額	12,720
本年度末歳計外現金残高	53,895
本年度末現金預金残高	628,017

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設整備などの投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

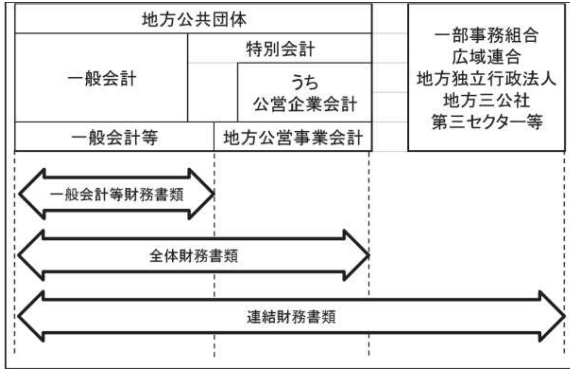
地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

多度津町令和3年度決算の連結財務書類

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業会計(法非適用)	特別会計公共下水道	全体財務書類
公営事業会計(その他)	特別会計国民健康保険	全体財務書類
	特別会計国民健康保険直営診療所	全体財務書類
	特別会計介護保険事業	全体財務書類
	特別会計後期高齢者医療	全体財務書類
一部事務組合・広域連合	香川県市町総合事務組合	連結財務書類
	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	連結財務書類
	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(一般会計)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(クリントピア丸亀)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(瀬戸グリーンセンター)	連結財務書類
地方三公社	香川県広域水道企業団	連結財務書類
	多度津町土地開発公社	連結財務書類
第三セクター等	多度津町文化体育振興事業団	連結財務書類
	多度津町社会福祉協議会	連結財務書類

本町においても、一般会計等（本町では一般会計のみ）・全体・連結財務書類の作成を行いました。

以下では、各財務書類の結果を報告します。

貸借対照表

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに多度津町では、一般会計等で29,385,498千円、全体で40,895,617千円、連結で50,263,471千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である12,594,026千円（一般会計等）、18,174,633千円（全体）、23,309,752千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である16,791,472千円（一般会計等）、22,720,984千円（全体）、26,953,719千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	27,366,200	37,742,759	45,058,650	固定負債	15,577,003	20,922,756	24,745,559
有形固定資産	26,780,433	37,074,629	43,630,368	地方債	13,827,705	19,173,458	21,448,081
事業用資産	19,220,524	19,220,524	20,384,208	長期未払金	594,572	594,572	594,572
インフラ資産	7,337,203	17,628,504	22,472,371	退職手当引当金	1,152,544	1,152,544	1,503,372
物品	222,707	225,601	773,789	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	29,915	29,915	472,647	その他	2,182	2,182	1,199,534
投資その他の資産	555,851	638,215	955,635	流動負債	1,214,469	1,798,228	2,208,160
流動資産	2,019,299	3,152,859	5,204,822	1年内償還予定地方債	998,444	1,574,264	1,728,556
現金預金	628,017	1,021,997	2,045,810	未払金	53,473	53,473	232,489
未収金	24,020	57,894	148,182	未払費用	-	-	-
短期貸付金	1,793	1,793	1,793	前受金	-	-	-
基金	1,368,136	2,077,298	2,202,463	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	1,945,840	769,094	賞与等引当金	101,990	108,254	127,853
その他	-	131,458	46,583	預り金	53,895	53,895	57,135
徴収不能引当金	△ 2,667	△ 6,123	△ 9,101	その他	6,667	8,342	62,126
				負債合計	16,791,472	22,720,984	26,953,719
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	28,736,128	39,821,849	47,262,905
				余剰分(不足分)	△ 16,142,103	△ 21,647,216	△ 23,953,153
				純資産合計	12,594,026	18,174,633	23,309,752
資産合計	29,385,498	40,895,617	50,263,471	負債及び純資産合計	29,385,498	40,895,617	50,263,471

行政コスト計算書

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも割合が大きくなる傾向があります。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,911,045	13,800,961	17,534,583
業務費用	4,342,791	5,093,396	6,415,334
人件費	1,645,762	1,749,201	2,204,485
物件費等	2,566,764	3,129,376	3,884,387
その他の業務費用	130,264	214,818	326,462
移転費用	4,568,254	8,707,565	11,119,250
補助金等	1,898,347	7,162,274	9,565,314
社会保障給付	1,529,742	1,530,049	1,529,220
他会計への繰出金	1,138,117	0	0
その他	2,049	15,242	24,715
経常収益	460,111	712,475	1,542,612
使用料及び手数料	144,792	374,596	1,088,099
その他	315,319	337,879	454,512
純経常行政コスト	8,450,934	13,088,486	15,991,971
臨時損失	12,599	15,948	18,073
臨時利益	110,490	110,490	110,890
純行政コスト	8,353,042	12,993,944	15,899,155

純資産変動計算書

一般会計等では、純資産が567,455千円、全体では729,124千円、連結では381,512千円の増加となりました。前年度末純資産残高と合算した結果、本年度末純資産残高は、それぞれ12,594,026千円（一般会計等）、18,174,633千円（全体）、23,309,752千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	12,026,571	17,445,509	22,928,240
純行政コスト(△)	△ 8,353,042	△ 12,993,944	△ 15,899,155
財源	8,810,995	13,612,874	16,538,512
収等	6,348,325	8,150,317	8,950,376
国県等補助金	2,462,671	5,462,556	7,588,137
本年度差額	457,953	618,929	639,358
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	109,502	109,502	112,829
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 355,075
その他	-	693	△ 15,600
本年度純資産変動額	567,455	729,124	381,512
本年度末純資産残高	12,594,026	18,174,633	23,309,752

資金収支計算書

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では346,839千円、全体では278,381千円、連結では367,974千円の減額となりました。前年度末の資金残高と合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ574,122千円（一般会計等）、968,102千円（全体）、1,990,216千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	8,165,400	12,636,825	15,938,465
業務収入	8,878,791	13,886,948	17,591,793
臨時支出	0	0	2,103
臨時収入	0	0	345
業務活動収支	713,391	1,250,123	1,651,570
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,435,501	1,617,299	2,016,843
投資活動収入	737,494	781,353	901,691
投資活動収支	△ 698,007	△ 835,946	△ 1,115,152
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,015,304	1,597,840	2,602,235
財務活動収入	653,082	905,282	1,697,843
財務活動収支	△ 362,222	△ 692,558	△ 904,392
本年度資金収支額	△ 346,839	△ 278,381	△ 367,974
前年度末資金残高	920,960	1,246,483	2,429,139
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 70,949
本年度末資金残高	574,122	968,102	1,990,216
前年度末歳計外現金残高	41,176	41,176	42,822
本年度歳計外現金増減額	12,720	12,720	12,772
本年度末歳計外現金残高	53,895	53,895	55,594
本年度末現金預金残高	628,017	1,021,997	2,045,810